

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・データ編	7

平成 2 4 年 3 月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年12月分)

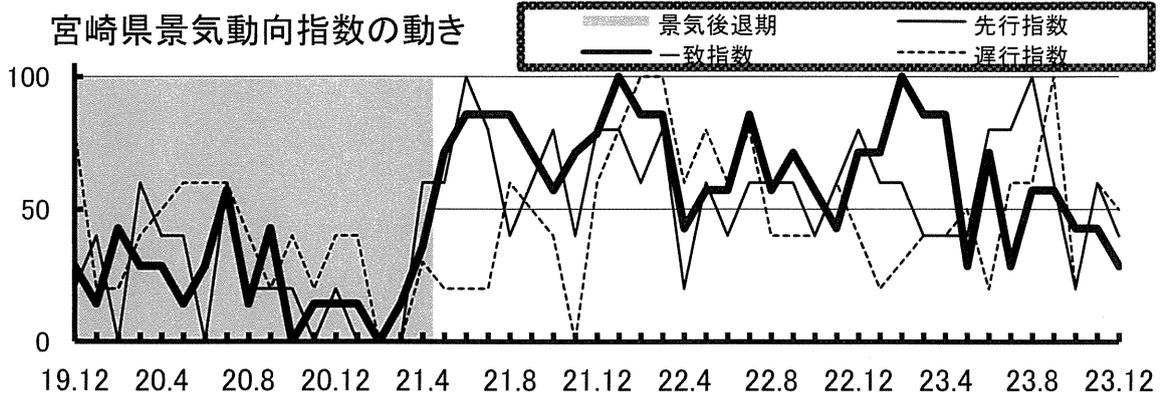
平成23年12月の本県のDIは、

先行指数は40.0%となり、2か月ぶりに50.0%を下回りました。

一致指数は28.6%となり、3か月連続で50.0%を下回りました。

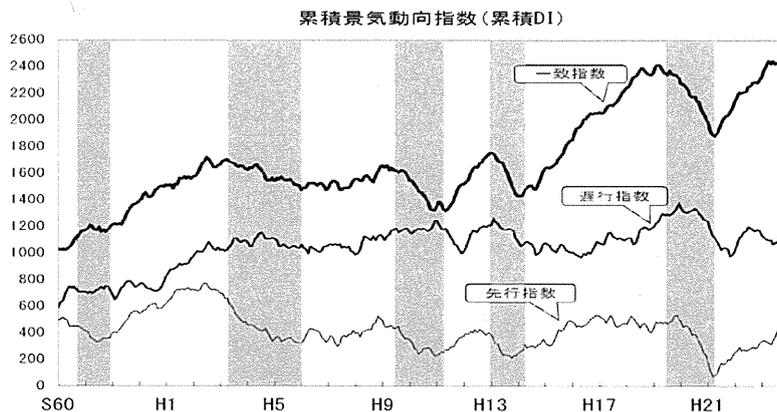
遅行指数は50.0%となり、2か月ぶりに50.0%を上回った後、保合となりました。

* 指数が50.0%のときを保合(もちあい)といいます。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	2	鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	2	有効求人倍率、雇用保険受給者実人数(逆)	大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績(実質)
遅行系列	5	2.5	家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	鉱工業在庫指数、資本財出荷指数 * 貸出約定平均金利は、±0

② 累積景気動向指数



・シドゥ部分：景気後退期

・見やすくするため、
先行指数には400、
一致指数には850、
遅行指数には450を
加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年12月分) (平成17年 = 100)

平成23年12月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生産	84.2	0.7	93.4	3.8	107.0	2.1
出荷	90.5	3.3	95.6	4.6	113.9	10.0
在庫	119.1	2.1	100.0	2.9	127.7	5.6

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

84.2 (前月比0.7%低下) ~ 4か月連続の低下 ~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比0.7% (減) の84.2で、4か月連続で低下した。これは、鉄鋼業や食料品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や一般機械工業などが低下したためである。

【出荷】

90.5 (前月比3.3%上昇) ~ 4か月ぶりに上昇 ~

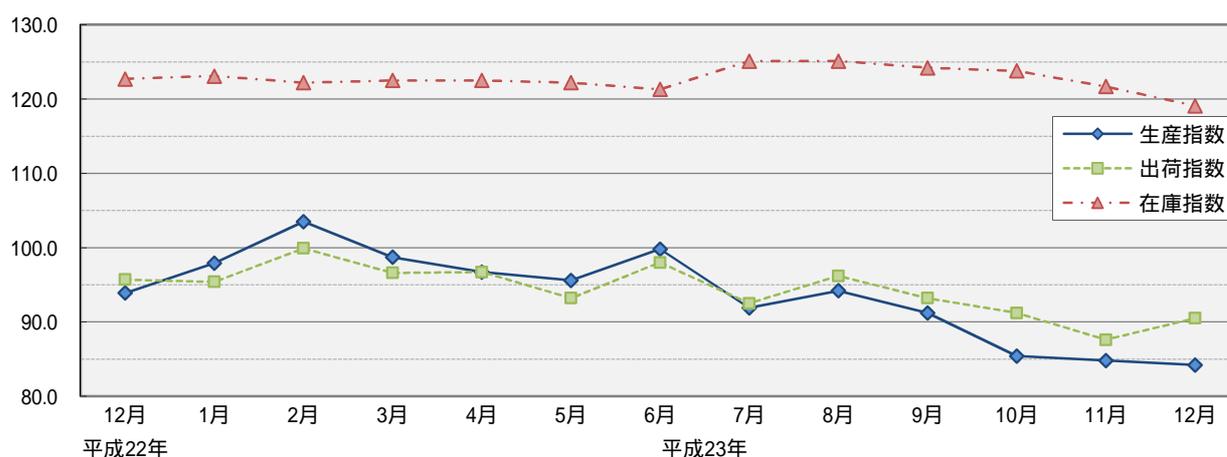
出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.3% (増) の90.5で、4か月ぶりに上昇した。これは、食料品工業や電子部品・デバイス工業などが低下したが、化学工業や輸送機械工業などが上昇したためである。

【在庫】

119.1 (前月比2.1%低下) ~ 4か月連続の低下 ~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比2.1% (減) の119.1で、4か月連続で低下した。これは、その他工業や紙・紙加工品工業などが上昇したが、化学工業や食料品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年 = 100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年12月分)

宮崎県における平成23年12月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は213,107円で、前年同月比0.2%減(18か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	213,107円	95.8	(-)0.2%

〈参考：全国(平成23年12月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	263,631円	97.6	(-)0.1%

2 労働時間

総実労働時間 は152.5時間で、前年同月比1.6%減(3か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	152.5時間	97.6	(-)1.6%

〈参考：全国(平成23年12月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	147.0時間	97.5	(+)0.2%

3 雇用

常用労働者数 は326,164人で、前年同月比0.9%減(6か月連続の減少)

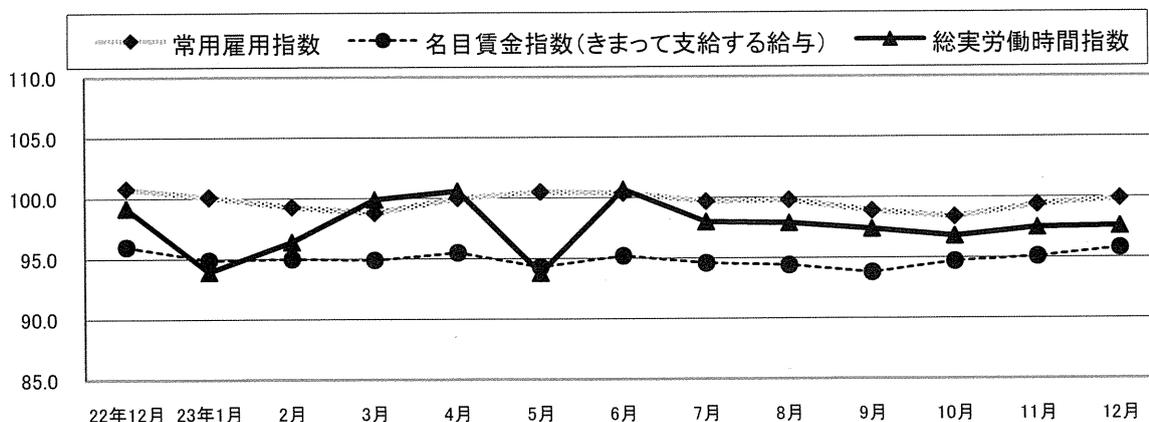
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	326,164人	99.9	(-)0.9%

〈参考：全国(平成23年12月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,611千人	105.3	(+)0.6%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査で、調査事業所からの報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定しています。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成24年1月調査分)(平成22年=100)

総合指数 100.0 (平成22年=100)	
前月比(±) 0.0%	前年同月比(+) 0.3%

1 あらまし

平成24年1月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.0となり、前月比は同水準。前年同月は (+)0.3%の上昇となりました。

前年同月比は、3か月連続のプラスとなっています。

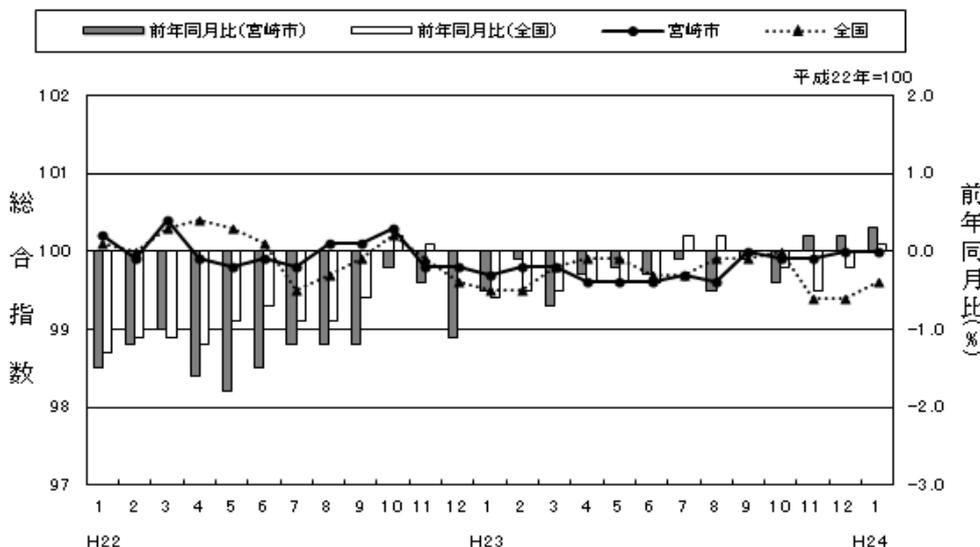
2 前月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)「交通・通信」(自動車等関係費)など
 下落 「被服及び履物」(衣料)「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財)など

3 前年同月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)「光熱・水道」(電気代)など
 下落 「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財)「家具・家事用品」(家事用消耗品)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.0	0.0	0.00	0.3	0.30
食料	101.4	1.1	0.27	1.2	0.30
住居	99.9	0.1	0.02	-0.1	-0.02
光熱・水道	104.4	-0.1	-0.01	4.0	0.24
家具・家事用品	91.0	1.1	0.03	-5.7	-0.21
被服及び履物	92.2	-6.1	-0.22	-2.9	-0.10
保健医療	100.2	-0.1	0.00	0.6	0.03
交通・通信	101.7	0.3	0.06	1.1	0.17
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	96.0	-0.9	-0.08	-2.4	-0.23
諸雑費	103.3	-0.5	-0.04	-0.2	-0.01



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成24年2月16日:内閣府)

(基調判断)

1 月月例	2 月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 <p>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>このところ底堅い動き</u>となっている。 <p>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	1 月月例	2 月月例
個人消費	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	<u>このところ底堅い動き</u> となっている。
設備投資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>このところ横ばい</u> となっている。
公共投資	平成23年度補正予算の効果もあり、 <u>このところ底堅い動き</u> となっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、 <u>底堅い動き</u> となっている。
輸 出	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
輸 入	このところ増勢が鈍化している。	このところ増勢が鈍化している。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生 産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
倒産件数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成24年3月7日:日本銀行宮崎事務所)

2012年3月7日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体として持ち直しの動きがやや弱まっている。

1. 個人消費は、小売の持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるほか、観光面でも弱い動きがみられている。

—— 小売動向をみると、1月は、初売は総じて好調であったが、クリアランスセールの流れ行きが伸び悩んだほか、家庭用品等の売り上げが減少したことから、大型小売店販売額は低水準の前年を下回った。2月は、店舗改装やセールなどの挺入れ効果による販売好転を指摘する先がみられるが、全体としては回復感に乏しいとする先が多い。

—— 1月の乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、新型車投入効果等から受注が持ち直してきており、引き続き前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、前年比マイナス幅は幾分縮小しているが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いている。

—— 1月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年の鳥インフルエンザ発生等による宿泊客減少の反動増を指摘する声も聞かれたが、当地への旅行需要の弱さを背景に、低水準の前年を下回った。一方、2月の当店ヒアリング先のホテル・旅館の宿泊状況を見ると、前年の新燃岳噴火による宿泊客急減の反動もあって、全体としては前年を上回ったとする先が多い。

—— 1月の主要観光施設入場者数は、年始が好天に恵まれたほか、前年の鳥インフルエンザ発生による反動増により、前年を上回った。2月も、前年の新燃岳噴火による入場者数が急減した反動もあって、前年を上回ったとする施設が多い。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、今年度入り後、振れを伴いつつも総じて前年割れの動きが続いている中、1月も市町村を中心に前年を下回るなど、全体として減少している。

3. 住宅投資は、総じてみれば低水準で推移している。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、貸家が大幅減となった前年の反動から高伸したほか、分譲もマンションの着工により前年を上回ったが、持家が政策効果の減衰等から動きがやや鈍化するなど、総じてみれば引き続き低水準の域にある。

4. 生産は、弱含んでいる。

— 12月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械の生産が持ち直したが、電子部品・デバイスで生産を抑制する動きが続いており、全体では前月比小幅な低下となった。足許までの動きをみても、電子部品・デバイスを中心に海外経済減速を受けた抑制的な生産が続いているなど、全体として弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善が続いている。

— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、引き続き緩やかな改善が続いており、1月は0.64倍となった。また、新規求人についても、医療・福祉業、宿泊・飲食業、サービス業などを中心に引き続き増加している。

— この間、現金給与総額は減少基調にあるほか、常用雇用者数も引き続き微減となるなど、全体としての雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にあるが、1月は26か月ぶりに僅かながら前月比上昇した。

— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率 (季節調整済)
	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 17年=100	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人		17年=100	17年=100	17年=100	%
19年	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
23	0.65	7,516	7,865	104.9	95.4	97.0	86.4	...
22年 12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.60	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.61	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.7
3	0.62	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	[4.7]
4	0.62	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	[4.7]
5	0.62	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	[4.6]
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	[4.6]
7	0.65	549	649	105.4	110.6	97.0	88.8	[4.6]
8	0.66	603	680	105.2	82.3	96.3	86.0	[4.4]
9	0.67	586	702	105.2	80.0	96.5	90.4	4.2
10	0.68	586	719	105.2	80.4	96.7	92.7	4.4
11	0.69	519	685	105.4	83.9	97.4	91.6	4.5
12	0.71	446	597	105.3	r 166.2	r 97.5	r 93.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	4.6
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *ハ-ト仏を含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注)30人以上

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率 (季節調整済)
	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 17年=100	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人		17年=100	17年=100	17年=100	%
19年	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
23	0.58	87,237	77,631
22年 12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.57	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	99.8	85.1	95.7	120.8	-
9	0.60	7,045	7,001	98.9	79.4	94.5	110.8	-
10	0.60	6,526	6,931	98.4	80.0	95.5	98.3	-
11	0.61	5,737	6,173	99.4	85.6	95.9	110.8	-
12	0.62	4,384	5,488	99.9	156.0	96.7	105.8	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *ハ-ト仏を含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注)30人以上

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
- 2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
- 3 完全失業率(全国値)の[]で表示している箇所(平成23年3月~8月)は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。
- 4 有効求人倍率及び完全失業率は、年間補正が行われています。

全 国

年 月	消費				総合指標		
	大 型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19 年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	...	-	99.7	...	-	-	-
22 年 12	20,793	-	99.6	327,006	72.7	72.7	41.7
23 年 1	17,406	-	99.5	289,191	86.4	72.7	50.0
2	14,469	-	99.5	260,793	90.9	72.7	66.7
3	15,115	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,657	-	99.9	292,559	18.2	13.6	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	77.3	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	8.3
8	15,575	-	99.9	282,008	72.7	72.7	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	27.3	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	30.0	50.0	40.0
11	16,370	-	99.4	273,428	50.0	40.0	50.0
12	r 20,910	-	99.4	327,949	50.0	90.0	20.0
24 年 1	p 17,426	-	99.6	283,118
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮 崎 県

年 月	消費				総合指標		
	大 型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19 年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	...	-	-	-
22 年 12	10,193	82,921	99.8	290,530	80.0	71.4	40.0
23 年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	60.0	71.4	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	60.0	100.0	30.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	40.0	85.7	40.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	40.0	85.7	40.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	40.0	28.6	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	80.0	71.4	20.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	57.1	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	42.9	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	r 9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24 年 1	p 8,100	72,202	100.0	253,035
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」	県観光推進課	県統計 調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 7 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鋁工業生産指数		鋁工業出荷指数		鋁工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	91.1	-	92.1	-	101.3	-	834,117	126,510	213,034
22年 12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年 1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
8	90.5	93.6	90.9	94.6	103.6	102.8	81,986	12,337	20,619
9	98.4	90.5	102.2	92.7	100.5	102.7	64,206	9,741	16,367
10	95.3	92.5	94.5	92.9	105.0	103.6	67,273	10,364	17,389
11	94.0	90.0	94.6	91.4	107.0	103.0	72,635	10,645	17,922
12	r 93.9	r 93.4	r 97.8	r 95.6	r 99.9	r 100.0	69,069	10,157	16,668
24年 1	p 85.8	p 95.3	p 85.0	p 94.9	p 106.6	p 103.1	65,984	9,895	16,754
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鋁工業生産指数		鋁工業出荷指数		鋁工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.3	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
22年 12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年 1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
8	89.3	94.2	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
9	96.0	91.2	97.0	93.2	121.2	124.2	469	73,411	1,050
10	93.1	85.4	95.8	91.2	122.8	123.8	522	94,080	1,276
11	91.5	84.8	92.8	87.6	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	87.6	84.2	97.2	90.5	120.9	119.1	752	102,756	1,406
24年 1	540	75,727	1,025
資料	県統計調査課 「宮崎県鋁工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		